

# 1. 令和4年分の確定申告状況等について（まとめ）

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は82万3千人（対前年比±0.0%）。  
そのうち申告納税額がある方は23万7千人（同▲0.7%）、その所得金額は1兆4,310億円（同+1.6%）、申告納税額は1,092億円（同+4.8%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は3万人（同▲0.5%）。そのうち所得金額がある方は1万7千人（同▲1.3%）、その所得金額は1,425億円（同+13.6%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は2万3千人（同▲0.1%）。そのうち所得金額がある方は1万人（同▲18.0%）、その所得金額は592億円（同▲12.6%）。

## 個人事業者の消費税

申告件数は4万9千件（同▲6.0%）で、申告納税額は232億円（同+1.8%）。

## 贈与税

申告人員は1万4千人（同▲6.4%）。そのうち申告納税額がある方は9千人（同▲3.1%）、その申告納税額は75億円（同▲12.6%）。

## 自宅等からの e-Tax の利用状況

- 自宅等から e-Tax で申告書を提出した方<sup>(※)</sup>は、所得税等で33万4千人（同+18.6%）。  
※ 自宅からの納税者本人による送信のほか、税理士による代理送信を含みます。
- 上記のうち、自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は17万6千人（同+40.0%）。

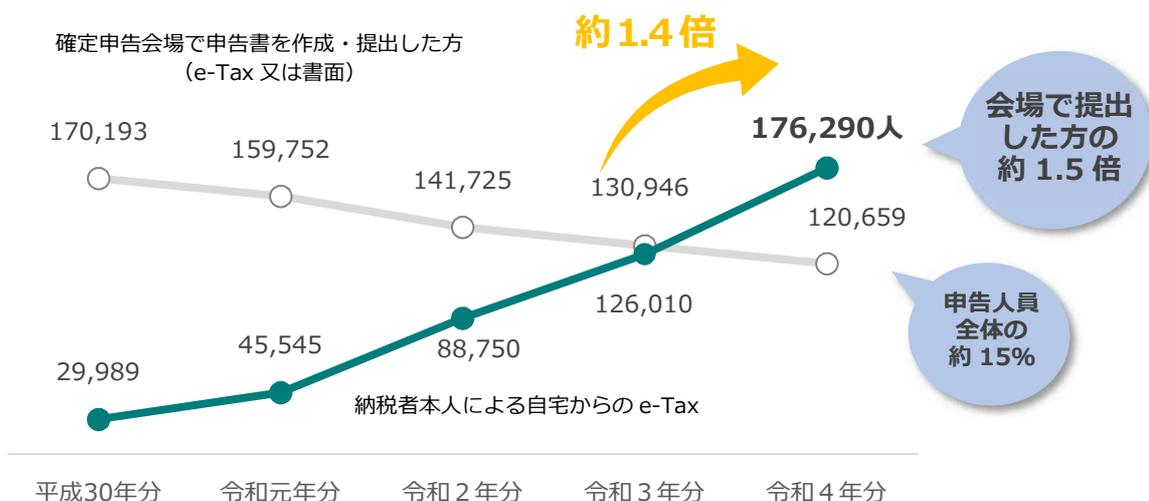
※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

# 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

## 自宅からの e-Tax がスタンダードに ～平成 30 年分の約 6 倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は 17 万 6 千人で、令和 3 年分の約 1.4 倍、平成 30 年分の約 6 倍に増加し、確定申告会場で申告書を作成・提出した方（12 万 1 千人）の約 1.5 倍となりました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》

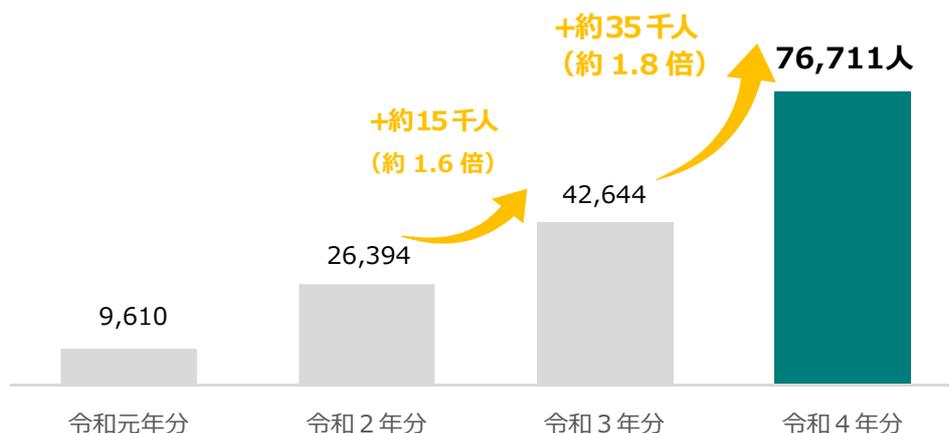


※ 6.参考資料の(表7)の(参考1)参照。

## スマホ申告の利用状況 ～自宅からの e-Tax のうち約 4 割がスマホ申告に～

自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方は 7 万 7 千人で、令和 3 年分から約 1.8 倍に増加しました。自宅から納税者本人により e-Tax で申告した方のうち約 4 割がスマホを使った申告です。令和 2 年分から令和 3 年分の伸び率と比較し、スマホ申告の利用が更に加速しています。

《自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方の数の推移》



※ 6.参考資料の(表7)の(参考1)参照。

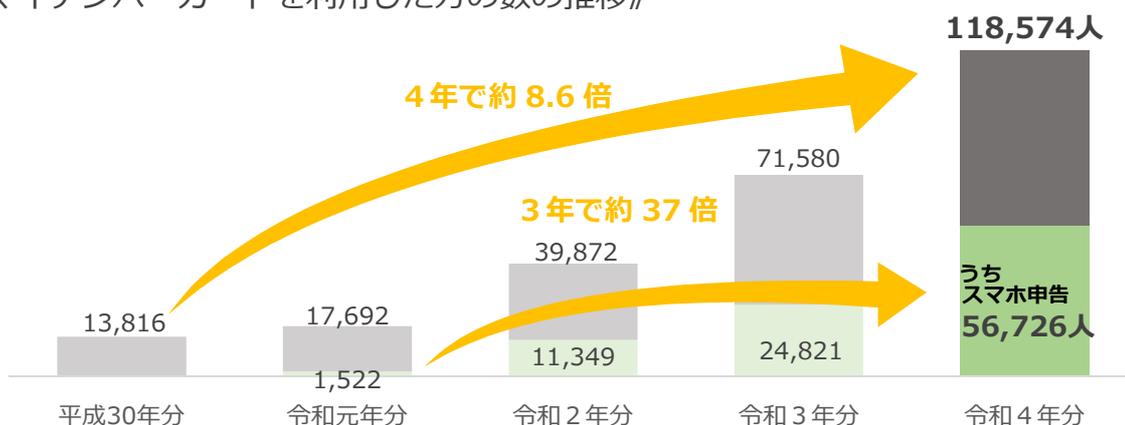
# マイナンバーカードを利用した申告（トピックス2）

## マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した 17 万 6 千人のうち、マイナンバーカード方式を利用された方は 11 万 9 千人（約 7 割）で、令和 3 年分の約 1.7 倍、平成 30 年分の約 8.6 倍に増加しました。

特に、マイナンバーカードを利用してスマホから申告した方は 5 万 7 千人で、令和 3 年分の約 2.3 倍、令和元年分の約 37 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方のうち、  
マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



※ 6.参考資料の（表7）及び（表7）の（参考1）参照。

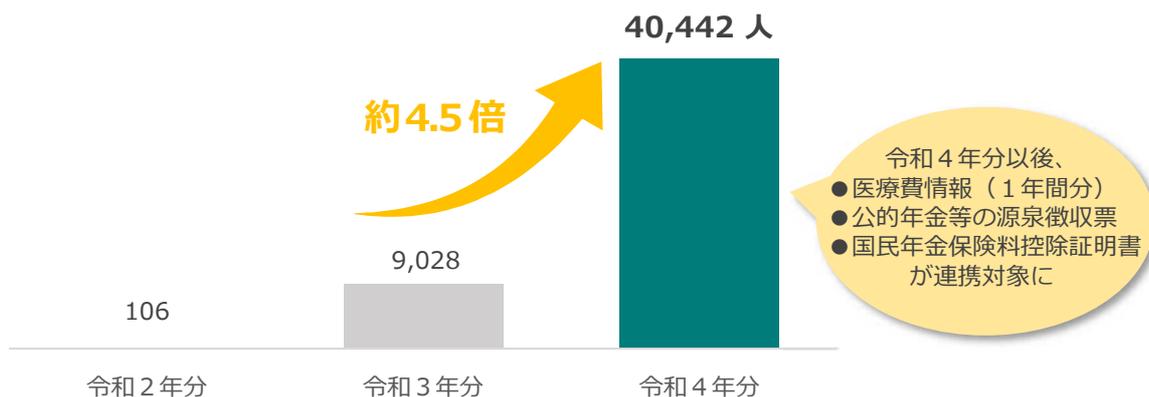
# マイナポータル連携の利用状況（トピックス3）

## マイナポータル連携の利用状況 ～令和3年分の約4.5倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方は4万人で、令和3年分の約4.5倍に増加しました。

《マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方の数の推移》



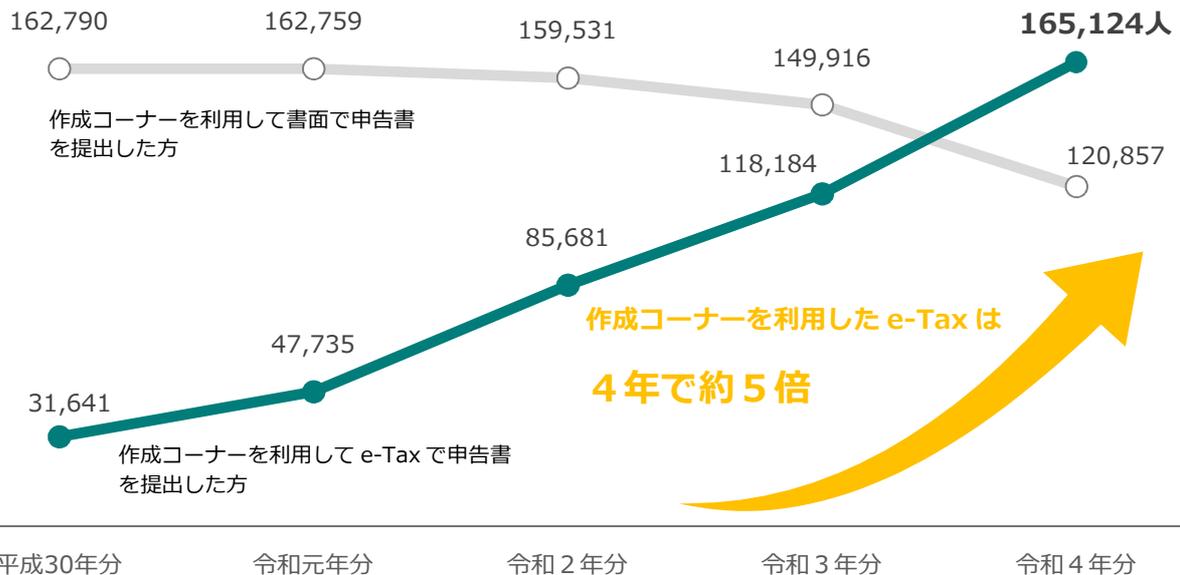
※ 6.参考資料の（表7）の（参考2）参照。

## 【参考1】『確定申告書等作成コーナー』の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して自宅等からe-Taxで申告書を提出した方<sup>(※)</sup>は16万5千人で、令和3年分の約1.4倍、平成30年分の約5倍に増加し、同コーナーを利用して書面で申告書を提出した方(12万1千人)を超えるなど、書面からe-Tax申告への移行が更に加速しています。

《国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して申告書を提出した方の数の推移》

※確定申告書等作成コーナーを利用した税理士の代理送信を含みます。

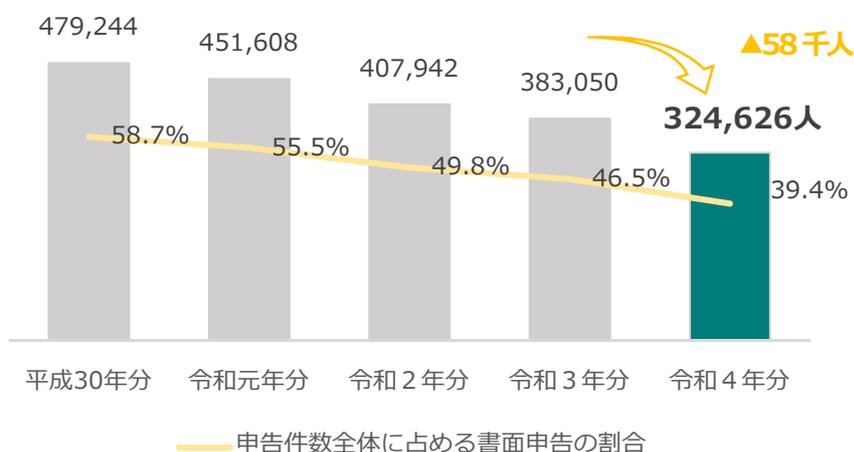


※ 6.参考資料の(表8)参照。

## 【参考2】書面申告の状況等

書面で申告した方は、減少傾向にあり、令和4年分については32万5千人で、平成30年分の47万9千人から約3割減少しました。

《書面申告件数の推移と申告件数全体に占める割合》



## 2. 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 823,026 人で、平成 25 年分からほぼ横ばいで推移－

### 確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 823,026 人（対前年±0.0%）で、平成 25 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

### 納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 236,538 人（同▲0.7%）で、その所得金額は 1 兆 4,310 億円（同+1.6%）、申告納税額は 1,092 億円（同+4.8%）となっており、令和 3 年分と比較すると、人員は減少し、所得金額及び申告納税額は増加しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況

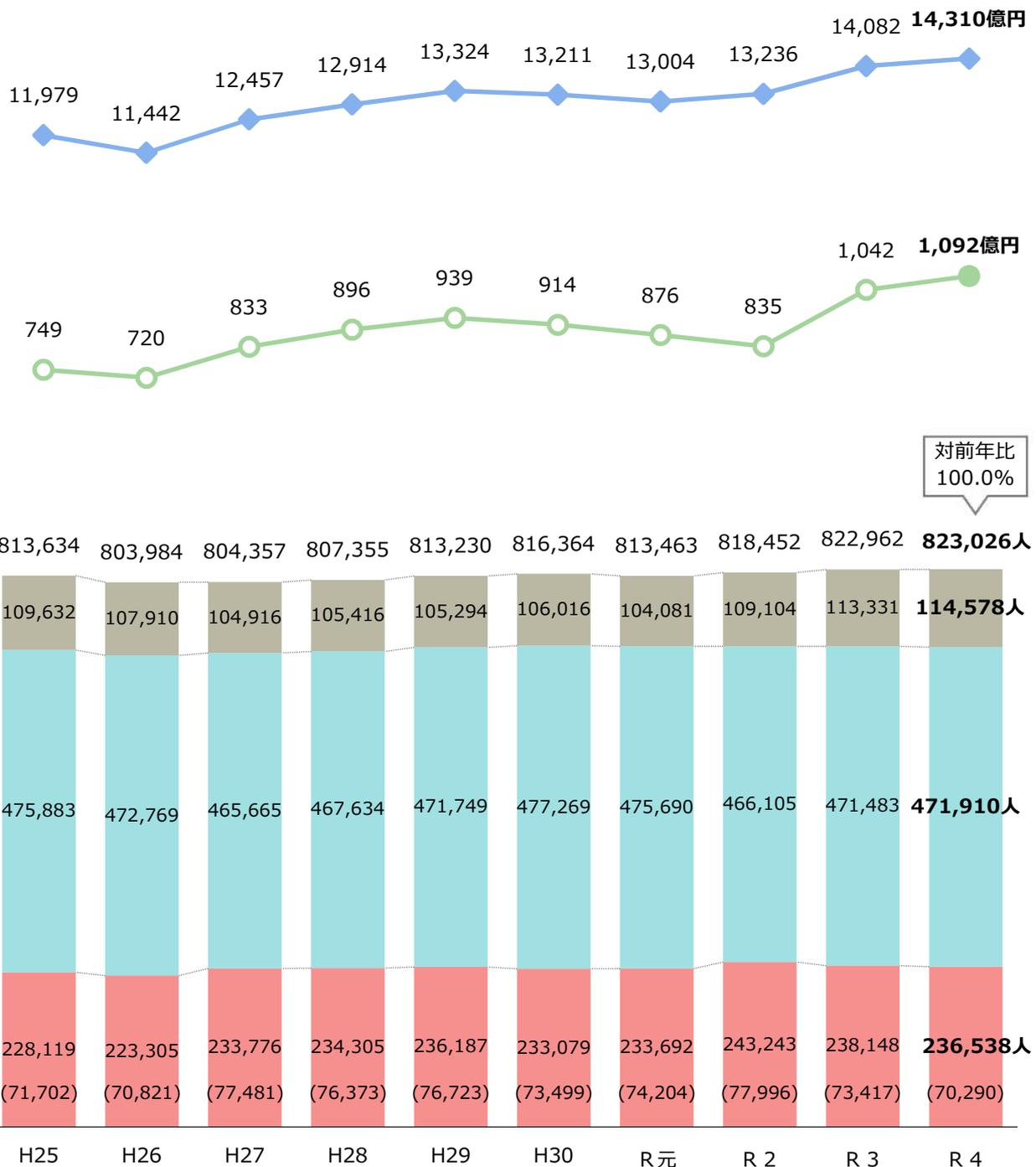
- 事業所得者  
納税人員は 70,290 人（同▲4.3%）で、その所得金額は 4,051 億円（同+0.4%）、申告納税額は 472 億円（同+12.6%）となっており、令和 3 年分と比較すると、人員は減少し、所得金額及び申告納税額は増加しました。
- 事業所得者以外  
納税人員は 166,248 人（同+0.9%）で、その所得金額は 1 兆 260 億円（同+2.1%）、申告納税額は 620 億円（同▲0.5%）となっており、令和 3 年分と比較すると、人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の提出人員

■ 申告納税額がある方   
 ■ 還付申告   
 ■ 申告納税額がない方  
 ( ) は、うち事業所得者

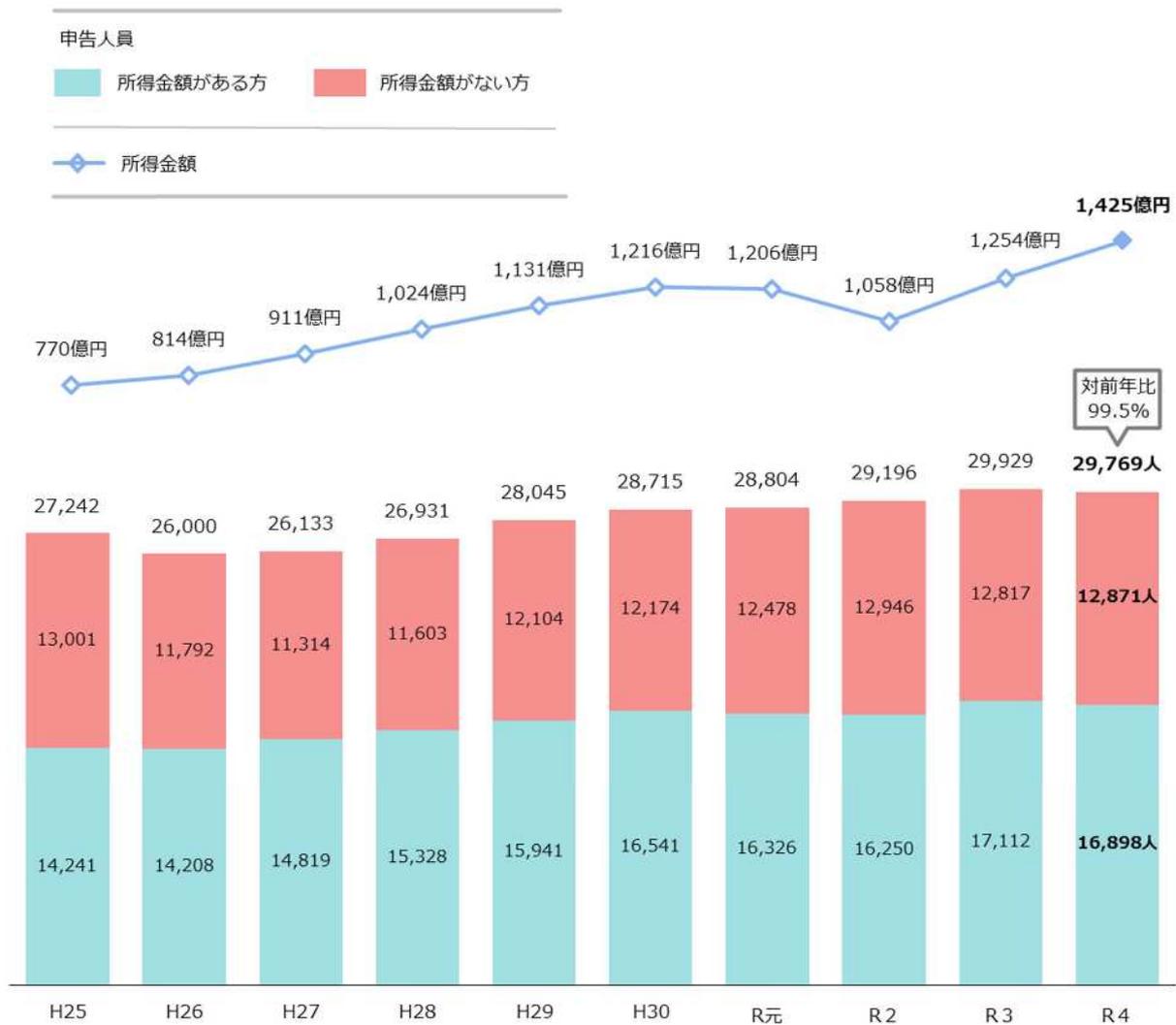
◆ 納税人員の所得金額   
 ○ 申告納税額



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は29,769人（対前年比▲0.5%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は16,898人（同▲1.3%）で、その所得金額は1,425億円（同+13.6%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は減少し、所得金額は増加しました。

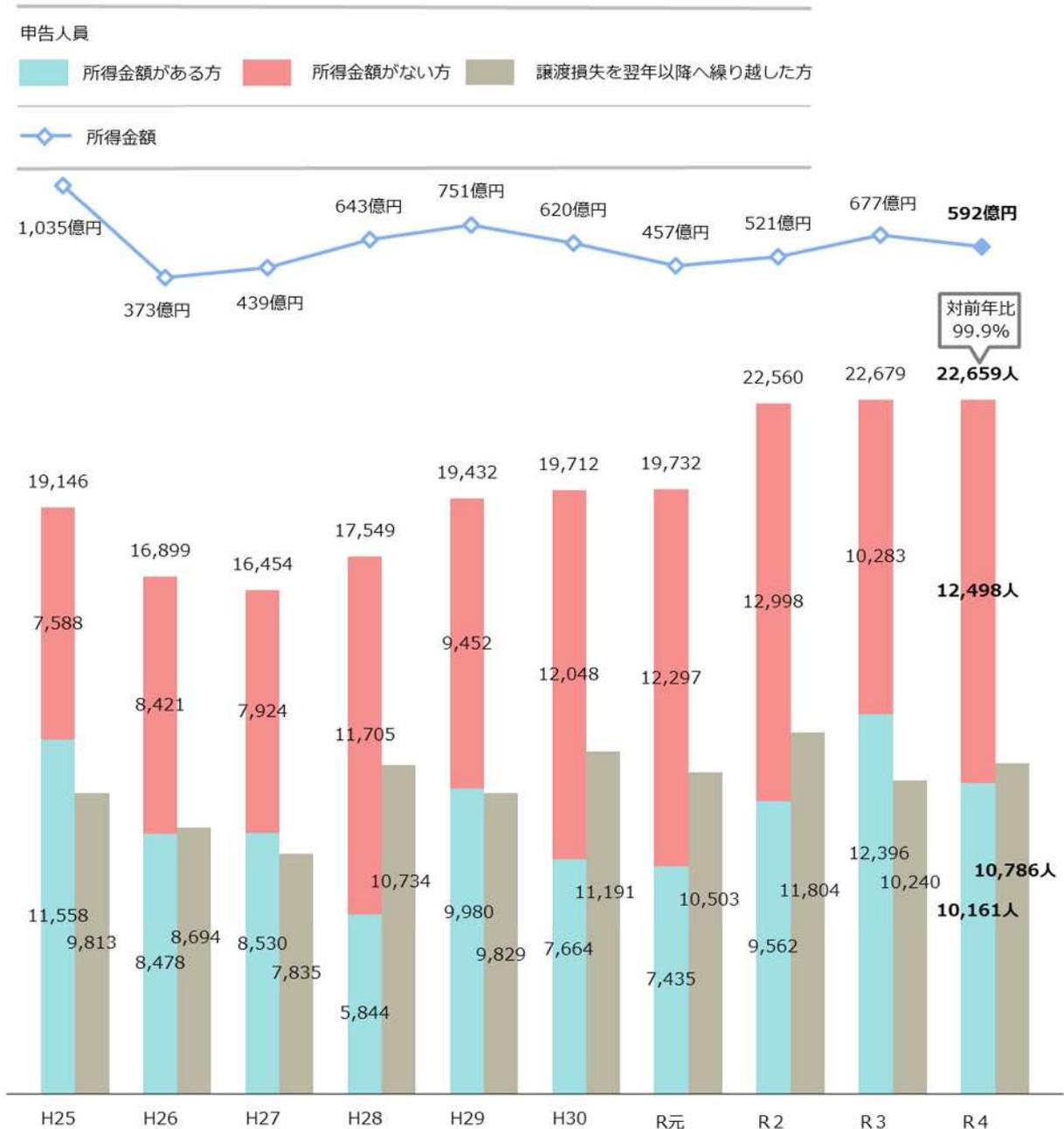
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は22,659人（対前年比▲0.1%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は10,161人（同▲18.0%）で、その所得金額は592億円（同▲12.6%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



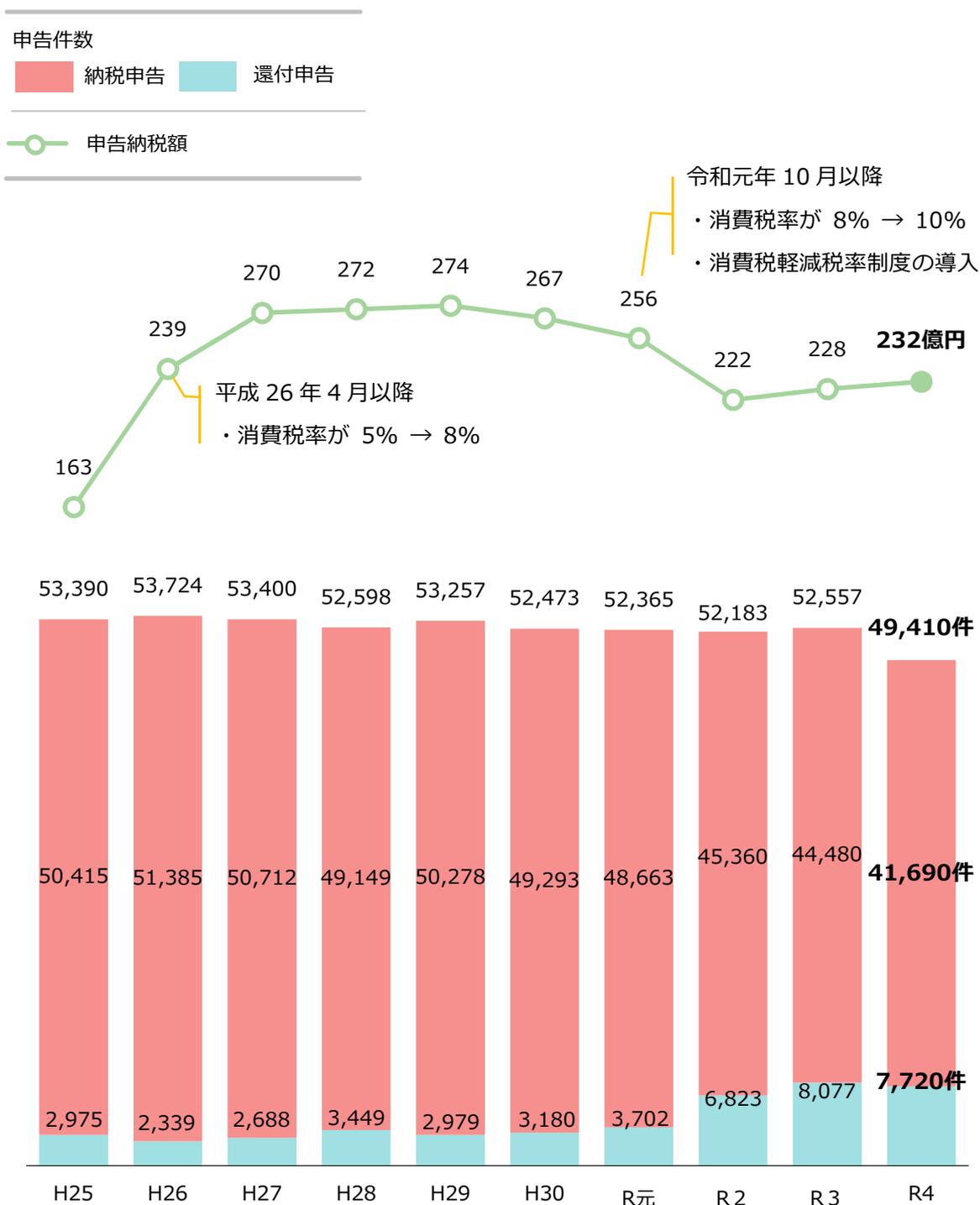
### 3. 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は 49,410 件で、前年より減少－

#### 個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は 49,410 件（対前年比▲6.0%）で、申告納税額は 232 億円（同+1.8%）となっており、令和 3 年分と比較すると、申告件数は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ 4：消費税の申告状況の推移》



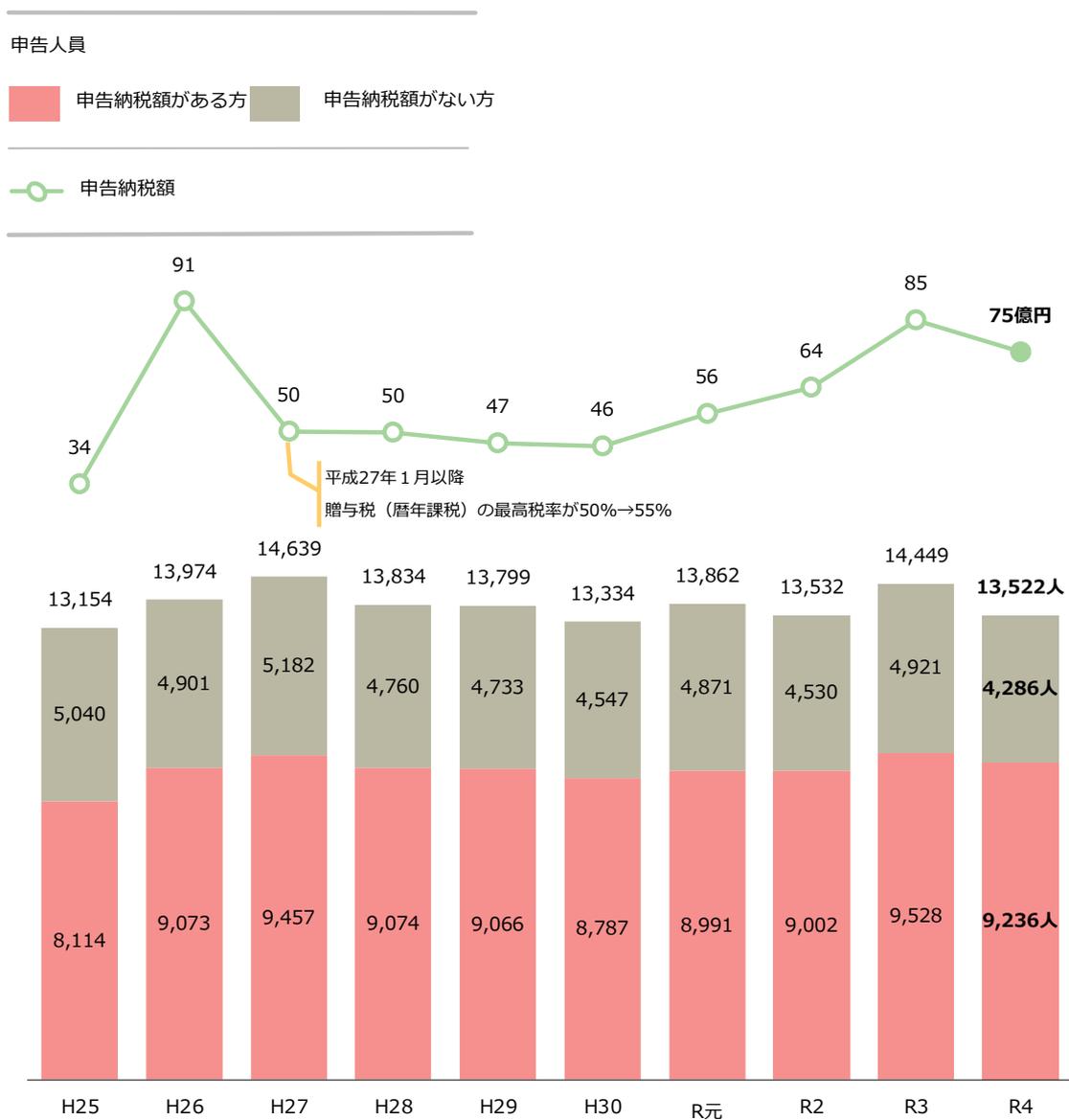
## 4. 贈与税の申告状況

－申告件数は13,522人で、前年より減少－

### 贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は13,522人（対前年比▲6.4%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は9,236人（同▲3.1%）で、その申告納税額は75億円（同▲12.6%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

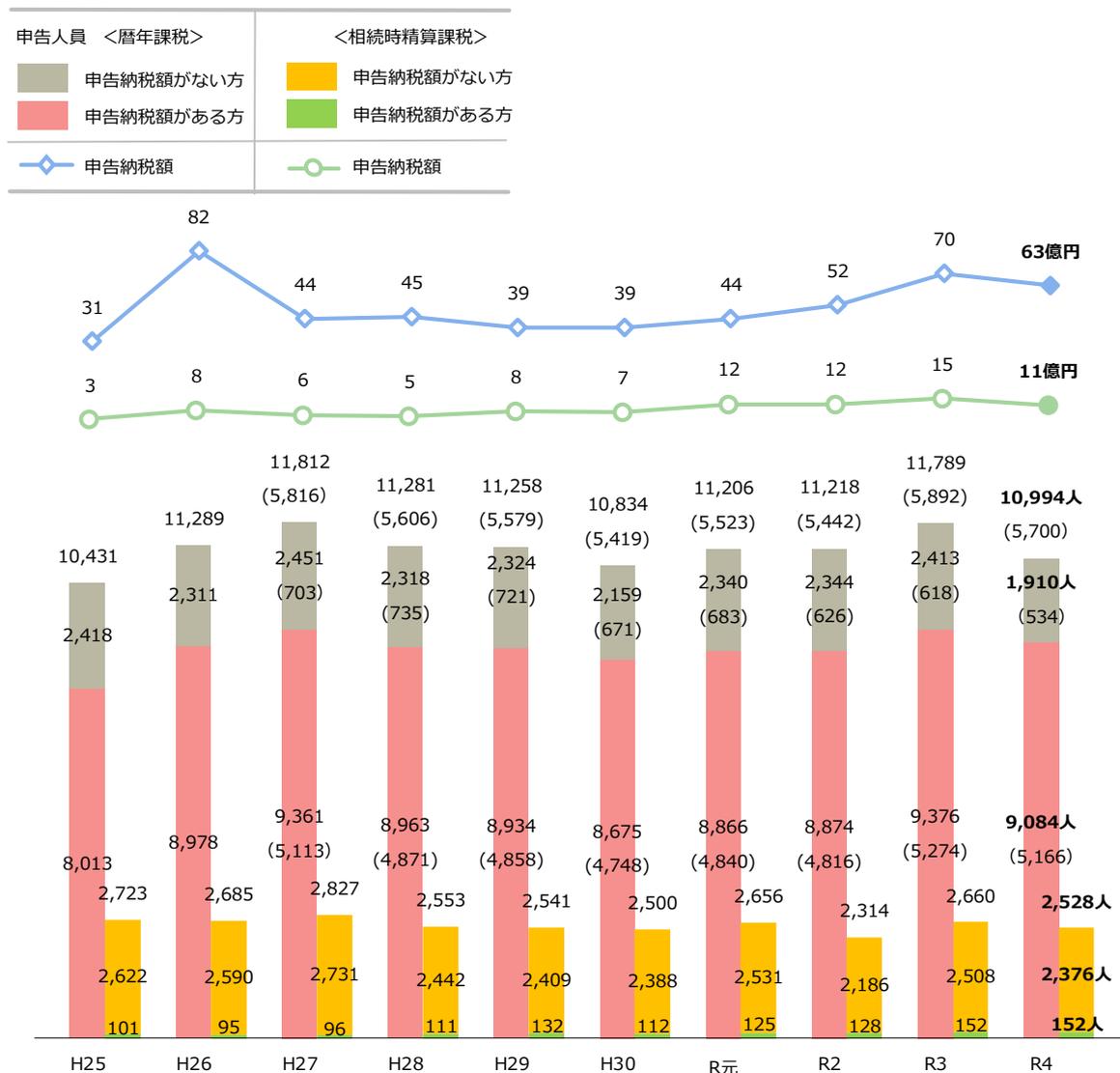
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 10,994 人（対前年比▲6.7%）で、その申告納税額は 63 億円（同▲10.1%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 2,528 人（同▲5.0%）で、その申告納税額は 11 億円（同▲24.1%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ 6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

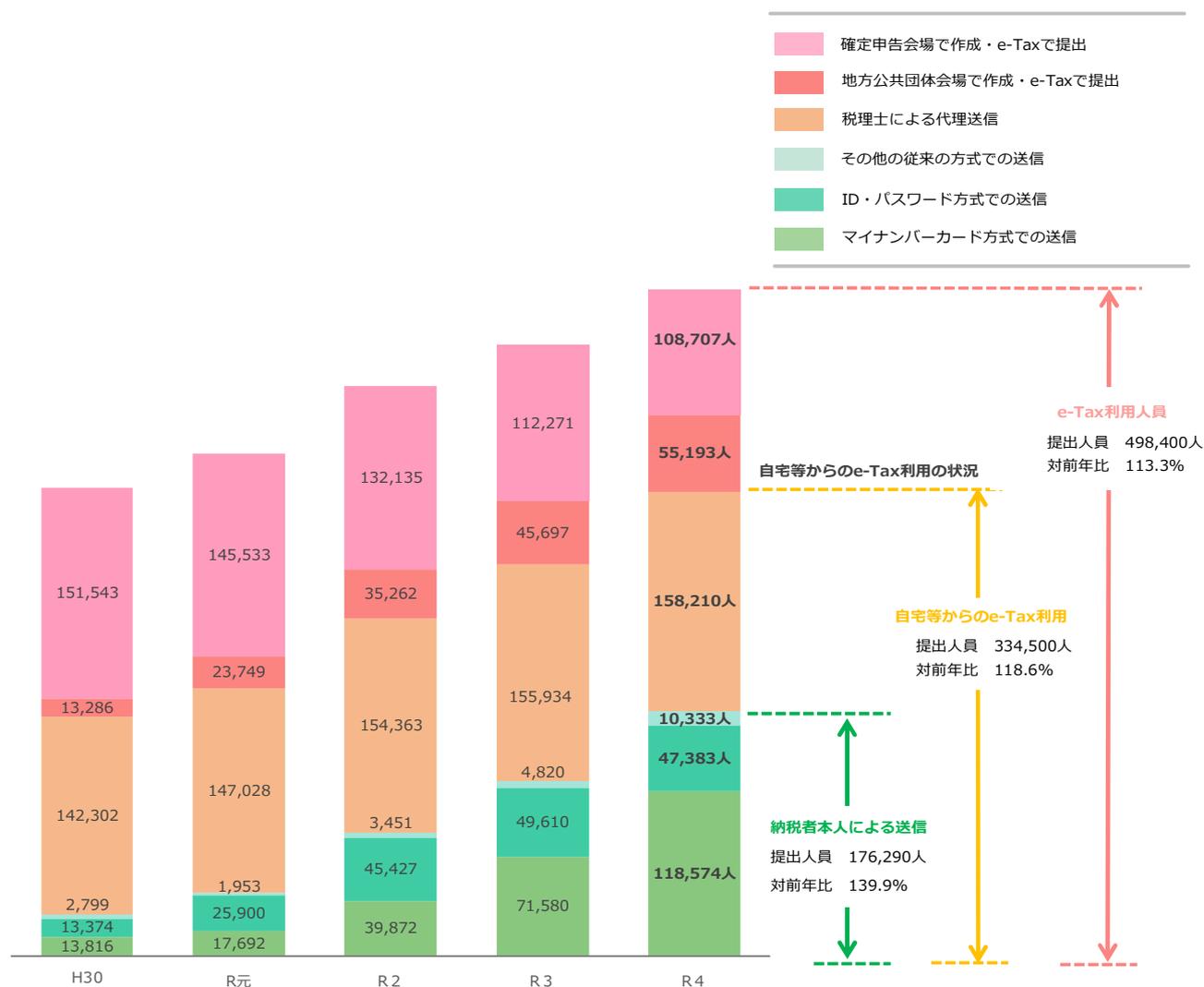
# 5. 自宅等からの e-Tax 利用状況

## 所得税等の状況

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 334,500 人で、令和 3 年分から 52,556 人（対前年比+18.6%）増加しました。

そのうち、納税者本人による送信は 176,290 人で、令和 3 年分から 50,280 人（同 +39.9%）増加しました。

《グラフ7：e-Tax 利用状況の推移》



## 6. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

(単位:人)

	30年分	元年分	2年分	3年分	4年分
申告納税額 がある方	(▲ 1.3) 233,079	(+ 0.3) 233,692	(+ 4.1) 243,243	(▲ 2.1) 238,148	(▲ 0.7) 236,538
還付申告	(+ 1.2) 477,269	(▲ 0.3) 475,690	(▲ 2.0) 466,105	(+ 1.2) 471,483	(+ 0.1) 471,910
申告納税額 がない方	(+ 0.7) 106,016	(▲ 1.8) 104,081	(+ 4.8) 109,104	(+ 3.9) 113,331	(+ 1.1) 114,578
合 計	(+ 0.4) 816,364	(▲ 0.4) 813,463	(+ 0.6) 818,452	(+ 0.6) 822,962	(+ 0.0) 823,026

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、億円)

	30年分	元年分	2年分	3年分	4年分
納税人員	(▲ 1.3) 233,079	(+ 0.3) 233,692	(+ 4.1) 243,243	(▲ 2.1) 238,148	(▲ 0.7) 236,538
所得金額	(▲ 0.8) 13,211	(▲ 1.6) 13,004	(+ 1.8) 13,236	(+ 6.4) 14,082	(+ 1.6) 14,310
申告納税額	(▲ 2.6) 914	(▲ 4.2) 876	(▲ 4.7) 835	(+ 24.8) 1,042	(+ 4.8) 1,092

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。  
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告 人	申告納税額			増減率			
		がある方	還付申告	がない方		納税	還付	ゼロ
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	823,026	236,538	471,910	114,578	+ 0.0	▲ 0.7	+ 0.1	+ 1.1
事業所得者	(17.9) 147,403	(29.7) 70,290	(6.5) 30,744	(40.5) 46,369	▲ 2.6	▲ 4.3	▲ 1.4	▲ 0.9
その他所得者	(82.1) 675,623	(70.3) 166,248	(93.5) 441,166	(59.5) 68,209	+ 0.6	+ 0.9	+ 0.2	+ 2.5
不動産所得者	(5.4) 44,498	(11.0) 25,996	(1.0) 4,861	(11.9) 13,641	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 2.2
給与所得者	(50.1) 412,159	(43.1) 102,049	(61.4) 289,582	(17.9) 20,528	+ 1.7	+ 2.9	+ 1.1	+ 3.6
雑所得者	(23.8) 195,552	(11.2) 26,541	(28.9) 136,595	(28.3) 32,416	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.7	+ 3.5
上記以外	(2.8) 23,414	(4.9) 11,662	(2.1) 10,128	(1.4) 1,624	▲ 1.8	▲ 5.8	+ 1.5	+ 10.5

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額				
			納税			還付	納税	還付		
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合計	28,557	14,310	13,386	1,092	327	+ 1.7	+ 1.6	+ 1.7	+ 4.8	+ 0.6
事業所得者	(17.2) 4,911	(28.3) 4,051	(4.6) 614	(43.2) 472	(20.2) 66	▲ 0.2	+ 0.4	▲ 2.7	+ 12.6	+ 3.1
その他所得者	(82.8) 23,646	(71.7) 10,260	(95.4) 12,772	(56.8) 620	(79.8) 261	+ 2.1	+ 2.1	+ 2.0	▲ 0.5	+ 0.0
不動産所得者	(4.5) 1,272	(7.9) 1,136	(0.4) 56	(10.1) 110	(0.6) 2	▲ 0.5	+ 0.1	▲ 5.1	+ 1.9	+ 0.0
給与所得者	(60.9) 17,397	(43.6) 6,239	(80.3) 10,755	(17.5) 191	(62.1) 203	+ 3.3	+ 3.2	+ 3.3	+ 4.4	+ 2.0
雑所得者	(8.7) 2,497	(4.6) 653	(12.9) 1,727	(2.2) 24	(12.5) 41	▲ 5.1	▲ 10.1	▲ 3.2	▲ 54.7	+ 0.0
上記以外	(8.7) 2,480	(15.6) 2,232	(1.7) 234	(27.0) 295	(4.6) 15	+ 2.4	+ 4.3	▲ 13.7	+ 5.7	▲ 21.1

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	人	人	億円	万円	人	人	億円	万円	%	%	%	%
土地等	29,929	17,112	1,254	733	29,769	16,898	1,425	844	▲ 0.5	▲ 1.3	+ 13.6	+ 15.1

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	人	人	億円	万円	人	人	億円	万円	%	%	%	%
株式等	10,240				10,786				+ 5.3			
	22,679	12,396	677	546	22,659	10,161	592	582	▲ 0.1	▲ 18.0	▲ 12.6	+ 6.6

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	億円	万円	件	億円	万円	%	%	%
納税申告	(84.6) 44,480	外64 228	51	(84.4) 41,690	232	56	▲ 6.3	+ 1.8	+ 8.6
還付申告	(15.4) 8,077	外17 61	76	(15.6) 7,720	68	88	▲ 4.4	+ 11.5	+ 16.6
合 計	52,557	-	-	49,410	-	-	▲ 6.0	-	-

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告人	納税人	申告納税額	1人当たり	申告人	納税人	申告納税額	1人当たり	申告人	納税人	申告納税額	1人当たり
	人	人	億円	万円	人	人	億円	万円	%	%	%	%
暦年課税	11,789	9,376	70	75	10,994	9,084	63	70	▲ 6.7	▲ 3.1	▲ 10.1	▲ 7.2
特例税率	5,892	5,274	/		5,700	5,166	/		▲ 3.3	▲ 2.0	/	
一般税率	5,897	4,102			5,294	3,918			▲ 10.2	▲ 4.5		
相続時精算課税	2,660	152	15	987	2,528	152	11	749	▲ 5.0	+ 0.0	▲ 24.1	▲ 24.1
合 計	14,449	9,528	85	90	13,522	9,236	75	81	▲ 6.4	▲ 3.1	▲ 12.6	▲ 9.8

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和3年分			令和4年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	億円	億円	人	億円	億円	%	%	%
1,419	135	129	1,061	79	70	▲ 25.2	▲ 41.2	▲ 45.4

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxの送信方式別提出人員

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	816,364	813,463	818,452	822,962	823,026
e-Tax利用人員	(41.3%) 337,120	(44.5%) 361,855	(50.2%) 410,510	(53.5%) 439,912	(60.6%) 498,400
自宅等からのe-Tax	(21.1%) 172,291	(23.7%) 192,573	(29.7%) 243,113	(34.3%) 281,944	(40.6%) 334,500
納税者本人による送信	(3.7%) 29,989	(5.6%) 45,545	(10.8%) 88,750	(15.3%) 126,010	(21.4%) 176,290
マイナンバーカード方式での送信	(1.7%) 13,816	(2.2%) 17,692	(4.9%) 39,872	(8.7%) 71,580	(14.4%) 118,574
ID・パスワード方式での送信	(1.6%) 13,374	(3.2%) 25,900	(5.6%) 45,427	(6.0%) 49,610	(5.8%) 47,383
その他の従来の方式での送信	(0.3%) 2,799	(0.2%) 1,953	(0.4%) 3,451	(0.6%) 4,820	(1.3%) 10,333
税理士による代理送信	(17.4%) 142,302	(18.1%) 147,028	(18.9%) 154,363	(18.9%) 155,934	(19.2%) 158,210
確定申告会場からのe-Tax	(18.6%) 151,543	(17.9%) 145,533	(16.1%) 132,135	(13.6%) 112,271	(13.2%) 108,707
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 18,650	外 14,219	外 9,590	外 18,675	外 11,952
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(1.6%) 13,286	(2.9%) 23,749	(4.3%) 35,262	(5.6%) 45,697	(6.7%) 55,193

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 3,091	人 21,831	人 52,587	人 64,951	人 118,519
自宅からe-Taxで提出	2,784	9,610	26,394	42,644	76,771
マイナンバーカード方式での送信		1,522	11,349	24,821	56,726
ID・パスワード方式での送信	2,784	8,088	15,045	17,823	20,045

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分
利用人員	106	9,028	40,442

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	816,364	813,463	818,452	822,962	823,026
ICT利用人員	(63.5%) 518,560	(66.2%) 538,833	(70.8%) 579,631	(73.9%) 608,503	(76.7%) 631,209
自宅等でのICT利用	(41.0%) 335,081	(43.7%) 355,332	(49.2%) 402,644	(52.5%) 431,860	(55.3%) 455,357
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	140,650	144,838	157,432	163,760	169,376
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	31,641	47,735	85,681	118,184	165,124
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	162,790	162,759	159,531	149,916	120,857
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(1.6%) 13,286	(2.9%) 23,749	(4.3%) 35,262	(5.6%) 45,697	(6.7%) 55,193
確定申告会場でのICT利用	(20.8%) 170,193	(19.6%) 159,752	(17.3%) 141,725	(15.9%) 130,946	(14.7%) 120,659
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	151,543	145,533	132,135	112,271	108,707
確定申告会場で作成・書面で提出	18,650	14,219	9,590	18,675	11,952

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	13,334	13,862	13,532	14,449	13,522
ICT利用人員	(77.0%) 10,269	(79.1%) 10,961	(83.1%) 11,250	(84.5%) 12,213	(87.5%) 11,835
自宅等でのICT利用	(59.4%) 7,914	(61.1%) 8,465	(67.0%) 9,062	(67.9%) 9,810	(70.7%) 9,560
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	4,208	4,605	4,788	5,247	5,068
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	367	517	676	1,054	1,369
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	3,339	3,343	3,598	3,509	3,123
税務署でのICT利用	(17.7%) 2,355	(18.0%) 2,496	(16.2%) 2,188	(16.6%) 2,403	(16.8%) 2,275
税務署で作成・e-Taxで提出	2,046	2,181	1,986	2,045	1,931
税務署で作成・書面で提出	309	315	202	358	344

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	令和3年分		令和4年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (3年分:2月19日)	(49.6%) 1,316	1,646	(48.9%) 1,477	1,316	+ 12.2	▲ 20.0
2回目 (3年分:2月26日)	(50.4%) 1,336	1,847	(51.1%) 1,544	1,389	+ 15.6	▲ 24.8
合計	2,652	3,493	3,021	2,705	+ 13.9	▲ 22.6

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分
申告人員	2,243人	947人
「その他の雑所得」の金額	8,600,984千円	1,252,670千円

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。  
3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表12) 寄附金控除等の適用状況

(単位: 人、千円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
寄附金控除 (所得控除)	10,702,917 77,691	11,095,546 80,225	13,318,525 101,462	15,690,198 121,468	17,544,755 140,036
寄附金控除 (税額控除)	230,517 15,989	242,912 17,359	327,619 21,349	313,255 20,508	352,750 22,113
合計	88,503	92,101	115,042	134,103	152,754

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表13) 雑損控除等の適用状況

(単位: 人、千円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
雑損控除 (所得控除)	2,862,892 1,262	561,806 527	339,395 328	269,989 323	221,675 346
災害減免額 (税額控除)	11,420 336	3,615 200	2,270 193	5,723 221	6,884 230

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表14) 医療費控除の適用状況

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
医療費控除	289,683人	286,969人	271,597人	271,058人	274,126人
セルフメディケーション 税制による特例	733	851	718	791	1,258

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表15) マイナンバーカードの交付申請受付を実施した地方公共団体

市町村		
函館市	網走市	苫小牧市
紋別市	滝川市	深川市